

各位

会社名　富士通株式会社
代表者名　代表取締役社長 時田 隆仁
(コード番号 6702 東証プライム市場)
問合せ先　広報IR 室長 野本 邦彦
電話番号　044-754-5778

連結子会社（富士通ホーム&オフィスサービス株式会社）との
吸収合併（簡易吸収合併）契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、連結子会社である富士通ホーム&オフィスサービス株式会社（以下、「FHO」という。）を吸収合併することを決議し、合併契約をFHOとの間で締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社とFHOとの間の合併は連結子会社を当事会社とする簡易吸収合併であるため、開示事項および開示内容を一部省略しています。

1. 本件合併の目的

FHOは、従前行っていたオフィスサービス、施設管理、警備、清掃等の事業を吸収分割により他社へ承継し、現在は不動産の所有および管理を主たる事業内容としております。

今般、グループ全体におけるアセットの有効活用およびオフィススペース最適化の推進を目的として、FHOを吸収合併することいたしました。本件合併により、FHOの所有不動産を、当社が承継し、一元的に管理することで効率的に活用してまいります。

2. 本件合併の要旨

(1) 本件合併の日程

本件合併は簡易吸収合併の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

当社取締役会決議日：2025年12月23日（火）（本日）

本件合併契約締結日：2025年12月23日（火）（本日）

本件合併の効力発生日：2026年4月1日（水）（予定）

(2) 本件合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、FHOは解散いたします。

(3) 本件合併に係る割当ての内容

本件合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

FHOは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本件合併の当事会社の概要

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|--|---|--------------------------|
| 名称 | 富士通株式会社 | 富士通ホーム&オフィスサービス株式会社 |
| 所在地 | 神奈川県川崎市 | 神奈川県川崎市 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 時田 隆仁 | 代表取締役社長 高須 恵一 |
| 事業内容 | ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供 | 不動産の所有および管理、不動産の売買および賃貸借 |
| 資本金 | 325,638 百万円 | 100 百万円 |
| 設立年月日 | 1935 年 6 月 20 日 | 1960 年 11 月 1 日 |
| 発行済株式数 | 2,071,108 千株 | 50 千株 |
| 決算期 | 3 月 | 3 月 |
| 大株主および持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在) ※持株比率は自己株式を除いて計算しております。 | 株主名 | 持株比率 |
| | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 16.83% |
| | 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 7.09% |
| | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 3.34% |
| | JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 3.30% |
| | STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 | 2.20% |
| 直前事業年度の財政状態および経営成績 | 〈連結決算〉 | 〈個別決算〉 |
| | 資本合計 1,902,067 百万円 | 純資産 2,128 百万円 |
| | 資産合計 3,497,808 百万円 | 総資産 4,916 百万円 |
| | 1 株当たり親会社所有者帰属持分 979.53 円 | 1 株当たり純資産 42,571.58 円 |
| | 売上収益 3,550,116 百万円 | 売上高 10,392 百万円 |
| | 営業利益 265,089 百万円 | 営業利益 916 百万円 |
| | 税引前利益 273,445 百万円 | 経常利益 917 百万円 |
| | 親会社の所有者に帰属する当期利益 219,807 百万円 | 当期純利益 388 百万円 |
| | 基本的 1 株当たり当期利益 120.93 円 | 1 株当たり当期純利益 7,760.50 円 |
| | 希薄化後 1 株当たり当期利益 120.66 円 | |
| ※当社の連結決算は、国際会計基準 (IFRS) を適用しております | | |

4. 本件合併後の状況

本件合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本件合併による連結業績への影響は軽微です。

以上